

自民党・海造特委員長、村上誠一郎氏に聞く 海運は経済の大動脈、国民理解を促す

トン税制度、「理論的・実利的に妥当な線を」

自民党政務調査会の海運・造船対策特別委員会（海造特）の委員長を衛藤征士郎衆議院議員から引き継いだ村上誠一郎衆議院議員（愛媛県第2区、写真）は、本紙のインタビューに応じ、海運業・造船業における政策課題などについて語った。海造特では現在、衛藤議員が会長を務める海事立国推進議員連盟との合同会議で、海運・造船業における諸課題と対応策について認識を深めている。国土交通省、外航海運業界が来年度導入を目指すトン数標準税制について、村上氏は「国の苦しい財政事情の中でトン税をどう位置付けるかは税理論的には非常に難しいが、海運は経済の大動脈。国家の安全保障の面からも自前で確保していかなければならない、ということも国策としてどう捉えるかに尽きる」と語り、民主党など与野党含めて、多くの国会議員や国民の理解を求めていく考えを強調した。業界から使い勝手の良いトン税制度を求められていることには「理論的にも実利的にも妥当な線で行けるよう何とか着地点を見出したい」との考えを示した。

村上氏は愛媛県今治市の出身。村上水軍の末裔でもあり、海運・造船業への関心は高い。しかし日本国民全体に目を転じると、「海運は経済の大動脈を担っているのに、案外、国民の認識が薄いのではないかと感じており、「国民全体の理解を促すことが大事だ」と強調した。「最近では造船も海運も順調にいらしているので未来永劫大丈夫だと思っていたが、海造特委員長になり勉強すればするほど、世界の中で生き残ることは大変なことだと痛感している。今までは金融や為替問題には取り組んでいたが、造船・海運における世界の現状と



日本の将来の問題点を再認識させられている。政治家も小選挙区になって、グローバルな見方ができる人が少なくなっている。同様に造船・海運と直接かかわりのない、海がない地域の人たちに関心を持ってもらうのは実際問題として難しい。だから造船・海運の経済における重要性をみなさんに知ってもらい、問題の認識を深めてもらうところから入らなければいけないと思う」と海造特委員長として抱負を語った。

海運については「特に外航海運は国際競争が熾烈なので競争条件がイコールフットINGでない、ハンデを負っているのはきつと思う。今の日本の財政が厳しいのでなかなかすぐにはいかないけれど、徐々に競争上のハンデがないようにもっていくことが大きな課題」と国際的に活動する外航海運業にとってイコールフットING（競争条件の均衡化）の重要性を示した。

来年度のトン税導入に向けて国土交通省と財務省の財務折衝が行われ、また、税制改正に影響を持つ自民党で税制調査会が立ち上がるなど政治の世界でも税制論議が開始されている。来月初旬には来年度税制改正論議は山場を迎える。外航海運業界はトン税で生じた実質減税分の用途を限るような制度だと利用がしにくく、結果として日本籍船や日本人船員の増加にもつながらないと考えており、企業にとって利用しやすい制度を求めている。

村上氏は「税制で難しいのは、税制の基本原則が「公平・公正・簡素・活力」なので、他の業界とのバランスを見なければいけないということだ。海運は経済の大動脈なので国家の安全保障の面からも自前で確保していかなければならない、ということも国策としてどう捉えるかに尽きる」と指摘。トン税の制度内容については「さまざまなテクニカルタームの問題があるが、そこは大所高所で判断するかどうかということ。幸い衛藤さんや自民党税制調査会の副会長が海造特にはいるので、皆で理論的にも実利的にも妥当な線で行けるように何

とか着地点を見出したい」という考えだ。さらに、「国の苦しい財政事情の中でトン税をどう位置付けるかは、税理論的には非常に難しいが、海運は経済の大動脈だから、自主独立路線をある程度確保する必要がある、食料もエネルギーもすべて輸入に頼り、運ぶのも他人ということではどうにもならない、というところから説き起こすしかないのではないか。このことを民主党なども含めて、多くの国会議員や国民の皆さんに理解していただくことが大事だ」との見方を示した。

国土交通省の交通政策審議会海事分科会の審議を通して日本版トン税の政策目的として設定されたのは、外航海運業の国際競争条件の均衡化と、日本籍船・日本人船員の増加。日本籍船と日本人船員については「ナショナルフラッグの船、船員、会社で、基本的にはすべてオールジャパニーズでいけたら一番良いに決まっている。しかし熾烈な国際競争に

生き残るために便宜置籍船や混乗などのシステムを考えてきたわけで、その時に応じてさまざまな知恵を出していくしかないと思う」と指摘した。

また、日本造船業が直面する課題については「中国の造船業が力をつけ、自国で必要な船を自国造船所ですべて建造できるようになったとき、果たして日本造船業が今のような好況を維持できるかどうか。もう一度、日本造船業の将来の展望を見直す必要がある」と指摘する。「欧州造船業のように付加価値を高めて、日本でしかできない省エネ船などハイレベルな船の建造に特化していくのかどうか、日本造船業の生き残りを考えるためにはもう一ひねり、二ひねりしていかなければいけない」と語り、今後どのようなニーズが見込まれるかを把握し、行動できるように、造船、船社、荷主が連携を深め、情報交換を密にすることが必要との考えを示した。

（村上氏のインタビュー内容は15日付で掲載します）

●海事振興連盟 長崎で地元海事関係者と意見交換、決議採択

超党派議員で構成する海事振興連盟（会長＝中馬弘毅衆議院議員）は10日、長崎県長崎市でタウンミーティングを開催した。地域の海事関連産業振興のため、造船業界の技能・技術の伝承、離島航路の振興、内航海運と外航海運業の現状と課題について議論し、「長崎決議」を取りまとめた。

造船業や離島航路事業など海事関連産業が集積する長崎で造船業界、旅客船業界、内航・外航海運業界と各業界や事業者が抱える問題について意見交換した。同連盟は長崎決議で、地域の海事関連産業の振興を図るために、造船では中堅・若手社員を中心とした人材確保と技能・技術の伝承、離島航路では燃料費の高騰に伴うコスト増への対応と離島住民のライフラインの維持、内航海運は船員不足に対応した人材確保・育成の推進と内航船の代替建造促進、内航海運暫定措置事業の円滑で着実な実施、また、外航海運は海事各産業への波及効果も大きい国際競争条件の均衡化を図ることに加え、日本籍船・日本人船員の計画的増加を図るためのトン数標準税制の実現といっ

た施策を推進することを極めて重要な課題と認識。関係者が一体となってこれらの実現に向けて支援に取り組んでいくことを決議した。また、海事関連産業の振興と人材確保のためには、海事産業の重要性を国民に訴え、広く国民が海に親しむ機会を増やすことが重要だとし、具体的な広報活動を強化する必要性を指摘。新規観光需要の開拓による地域経済の振興を図ることも肝要だとした。同連盟は必要な協力を行うていく考え。

海事振興連盟は、昨年からの国内の海事都市で連盟所属議員と地元の海事関係者などと意見交換するタウンミーティングを開催している。

神戸で中学生が船員の職場体験

神戸運輸監理部は先週、兵庫県が中学生への社会体験教育として行う「トライやる・ウィーク」で、ジャンボフェリーと加藤汽船（海上アクセス）の協力を得て、市内の中学生10人が船員の仕事を体験する場を提供した。また、市内の各中学で行うキャリア教育の一環で、神戸地区内航船員確保対策協議会と協力し、船員キャリアガイダンス授業を実施した。